

公益財団法人公益推進協会 マイ基金選考委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、マイ基金選考委員会(以下、「委員会」という。)の構成及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(任務)

第2条 委員会は、理事会の諮問に応じ、定款第3条(公益目的事業)に掲げる助成金の対象の審査及び選定に関する事項を審議する。

(委員)

第3条 委員会の委員(以下、「選考委員」という。)は、役員から3名及び外部委員から2名以上5名以下、常任理事会が選任し、代表理事が委嘱する。

2 外部委員は、当該助成金の当該分野に詳しい有識者のほか、学識経験者、企業経営者、NPO関係者、公益法人関係者等、助成金の審査及び選考に貢献できる者とする。

3 助成の対象に利害関係を有する者は、選考委員となることはできない。

4 選考委員は、マイ基金選考の都度、選任及び解任することができる。ただし、再任を妨げない。

5 選考委員名は、公平性を担保するため原則として非公開とする。ただし、理事会において特に必要と認めた場合は、この限りでない。

(選考委員長及び選考副委員長)

第4条 委員会には選考委員長(以下、「委員長」という。)1名、及び必要に応じ選考副委員長(以下、「副委員長」という。)2名以内をおくこととし、選考委員のうちから互選により選任する。

2 委員長は、会議の議長となり、会務を総括する。

3 副委員長は、委員長を補佐する。

(会議)

第5条 委員会の会議(以下、「会議」という。)は、必要に応じ、委員長が随時招集する。

2 会議を招集しようとするときは、選考委員に対し、予め議題、日時、場所その他必要な事項を通知しなければならない。

3 委員会は、選考委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

ただし、議題につき、書面をもって予め意見を表明した選考委員は、出席者とみなす。

- 4 委員会の議事は、出席した選考委員の過半数をもって決する。
- 5 委員長は、必要があると認めるときは、会議の招集を行わず、書面をもって選考委員の意見を求めることにより、委員会の議決に代えることができる。この場合においては、委員長はその結果について、各選考委員に報告しなければならない。
- 6 選考委員は、自己が申請者又は協力者である場合その他特別の利害関係がある議案の審議及び議決に加わることができない。
- 7 委員会は、原則として、非公開とする。ただし、委員長は、適当と認める者に対して、参考人として会議への出席を求め、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

(選考基準)

第6条 助成の対象及び候補者の選考は、別に定める選考基準に基づいて行う。

(議事録)

第7条 委員会の審議については、その経過及び結果を記録した議事録を作成する。議事録は、原則として非公開とする。

(報告)

第8条 委員長は、選考結果を一定の期限内に文書をもって常任理事会に報告するとともに、常任理事会の要請あるときは、常任理事会に出席して、その選考理由を説明しなければならない。

(選考委員の責務)

第9条 選考委員は、助成候補者の選考を公正に行い、選考の過程及び内容並びに選考委員の職務上知り得た秘密については、選考決定前及び選考結果発表後とも、他に漏らしてはならない。

(報酬等の支給)

第10条 この法人は、委員の職務遂行の対価として、委員には、委員会出席等必要の都度、1日につき3万円（源泉徴収税額控除後の額）を超えない範囲で報酬等を支払うことができる。ただし、当該委員から法人への寄付として返還された場合は支払わなかったものとして扱うこととする。

(費用)

第11条 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、通勤費、旅費（宿泊費含む）、手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

2 この法人は、委員がその職務の遂行に当たって支出し、又は負担した費用については、これを請求のあった日から遅滞なく支払うものとする。

(報酬等の支給方法)

第12条 委員の報酬等は、選考委員会等出席の都度、通貨を持って本人に支給する。

(事務局)

第13条 委員会の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局は、この法人の事務局の職員若干名をもって構成する。

3 事務局の職員は委員会の会議その他の事務処理を通じて知り得た事実を他に漏らしてはならない。

(改廃)

第14条 この規程の改廃は、代表理事が起案し、理事会の議決を経て行う。

附則

1 この規程の施行に関し、必要な事項は理事会が別に定める。

2 この規程は、内閣総理大臣より公益認定を受けた日から施行する。

附則

1 この規程は、平成24年12月19日から施行する。

附則

1 この規程は、平成25年11月20日から施行する。

附則

1 この規程は、平成28年6月6日から施行する。

附則

1 この規程は、平成30年9月21日から施行する。